

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会運営				整理番号	880		枝番号				
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	929-1		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				選挙管理委員会運営		コード	08000		政治意識の高揚と政治参加の促進		73		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第181条～194条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例								
	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会				(3) 検察審査会法第9条～12条								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
選挙管理委員の活動に対し報酬及び費用弁償を支給することにより、職務遂行を補償する。				区の執行機関として明るく公正な選挙の管理・執行を行う。投票環境の整備と向上を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 定例会開催数				(1) 予算の執行率									
(2) 費用弁償支給延人数				(2)									
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)		回	43	38	45	40	45					
	活動指標(2)		人	218	203	225	210	225					
	成果指標(1)		%	95	95	100	93	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,464	14,392	16,223	15,120	15,144	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00	1.20 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,793	10,793	10,793	10,793					10,793
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 ++		千円	25,257	25,185	27,016	25,913	25,937					
	単位あたりコスト ÷		円	587,372	662,763	600,356	647,825	576,378					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	25,257	25,185	27,016	25,913	25,937						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	88.9	活動指標(2)の15年度達成率%	93.3	15年度予算執行率%	93.2	選挙管理委員の活動に対するものであるため、執行率は高い。なお、区政調査研究費に関しては精査の上執行している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年6月より選挙人名簿の定時登録回数が年1回から4回となり、平成12年の衆議院議員選挙では初めての在外選挙が行われた。平成10年参議院議員選挙から不在者投票事由の緩和・手続きの簡略化、投票時間の延長がなされ、さらに今回の参議選から郵便投票制度や在外投票制度の改正及び期日前投票制度の創設により、選挙人の便宜及び投票環境の向上が図られている。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 選挙管理委員会は公正な選挙を行うための執行機関であり、委員会の適正な運営は必要不可欠である。	
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 選挙管理委員会の設置は法定事項であるため。	
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:	
	協働等の相手			
	協働等の主な形態			
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。		
成果向上のための方策				
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 選挙管理委員会運営において受益者負担は存在しない。		
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 委員の報酬・費用弁償等、必要経費は固定的である。		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		選挙管理委員会事務局一般管理(庶務事務)				整理番号	881		枝番号							
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	929-2					
係名				上位施策名				No								
予算事業名		選挙管理委員会運営		コード	08000		政治意識の高揚と政治参加の促進				73					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区選挙管理委員会処務規程											
	選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会連合会、選挙管理委員会事務局職員				(3) 検察審査会法第9条～12条											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 在外選挙人名簿調製等、法令に基づく事務を適正に行う。選挙管理を行うための必要な情報、連絡を充実させる。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 公正な選挙及び関係法令に基づく適正な選挙の管理・執行を行う。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 職員数				(1) 予算の執行率												
(2) 在外選挙人名簿登録者処理件数				(2) 在外選挙人名簿登録事務委託金収入率(対予算)												
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
						計画	実績	計画		年度						
指標	活動指標(1)		人		15		15		15		15		45			
	活動指標(2)		件		321		202		350		216		225			
	成果指標(1)		%		68		76		100		81		100			
	成果指標(2)		%		82		58		100		80		100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,031		1,037		1,430		1,164		1,402		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円		63		63		63		63		63			
	職員数(正規 非常勤)		人		1.80 0.00		1.80 0.00		1.80 0.00		1.80 0.00		1.80 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		16,189		16,189		16,189		16,189		16,189		
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円		17,220		17,226		17,619		17,353		17,591			
	単位あたりコスト ÷		円		1,148,000		1,148,400		1,174,600		1,156,867		390,911			
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円		17,220		17,226		17,619		17,353		17,591				
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		61.7		15年度予算執行率%		81.4			
			在外選挙人名簿の登録は本人の申請によるため。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	選挙人名簿登録事務は平成10年6月より年1回から4回の登録となった。さらに、平成11年度からは在外選挙人名簿調整事務が開始され、在外公館等への事務連絡により事務量が増大した。しかし、このところ登録者数が1,200名と横這いの状態が続いている。なお、平成15年には、在外選挙の投票環境の整備を図るため、在外投票制度の改正が行われた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 選挙管理委員会の事務を行うため必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 法的事務のため区が行う。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 選挙人名簿登録等、法律上当然に行う事務であり受益者負担を考える余地はない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は公正な選挙を実現するために選挙管理委員会事務局として必要な一般管理事務を行っているものであり、大幅なコスト削減の余地はない。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙推進協議会等活動費				整理番号	882	枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000	連絡先電話番号	3805	昨年度整理番号	930		
係名			上位施策名				No				
予算事業名			選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				32 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法第6条、第261条の2						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 公職選挙法施行令第133条～第137条						
	区内在住の有権者が中心であるが、推進活動は区民すべてが対象である。				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 選挙犯罪など、ゆがんだ選挙を排し、選挙が公明かつ適正に行われ、区民の意識が政治に正しく反映されるよう話しあい活動をする。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図り、投票への参加を促す。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 話しあいの会				(1) 明るい選挙推進委員の活動延回数							
(2) 話しあいの会参加延べ人数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		回	159	150	300	97	300	300	32.3	
	活動指標(2)		名	3,976	3,149	5,000	2,318	5,000	5,000	46.4	
	成果指標(1)		回	362	514	850	517	850	850	60.8	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,139	1,129	1,222	873	1,543	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 成果指標(1)の13年度・15年度は、推進委員の任期が2年のため新任研修は実施せず。話しあいの会は、毎年10月が強調月間としているが、15年度は11月9日に衆議院議員選挙が執行されたため、話しあいの会の開催が減少。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.47	0.47	0.47	0.47			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296	4,227	4,227	4,227			4,227
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	7,435	5,356	5,449	5,100	5,770			
	単位あたりコスト ÷		円	46,761	35,707	18,163	52,577	19,233			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,435	5,356	5,449	5,100	5,770				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	32.3	活動指標(2)の15年度達成率%	46.4	15年度予算執行率%	71.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			明るい選挙推進活動の指標として、話しあいの会の開催回数を上げているが、推進活動はそれだけではなく、報告書では見えない部分がある。しかし、113名の推進委員の中には平成15年度中、1度も話しあいの会を持たない委員が半数以上もあり、開催に際しての助言が必要とされている。また、毎年10月が強調月間としているが、15年度は11月9日に衆議院議員選挙が執行されたため、話しあいの会の開催が減少し推進委員の若返り等のため、公募の枠を広げた結果、平均年齢が低下した。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・当初は区民の生活と政治及び選挙のかかわりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことであったが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・啓発資材を活用して、新たな話しあいの会の活動を持つことができた等、啓発資材が活動に役立つとの意見があった。 ・明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、あまり理解されてない。明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしいとの要望があった。
	今後の予測	・近年の低投票率の背景には、若年層の選挙への無関心さなどが指摘されるが、今後この状況は続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民の意思が政治に反映され、住み良いまちづくりへとつながっていく。 現状では、高齢者世代の活動に集中している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 明るい選挙推進協議会、: 明るい選挙推進委員と協働して選挙啓発活動を行っている。(運営会議、編集会議、各種研修への参加、話しあい活動、啓発資材配布、など)
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 東京都主催の各種研修会にはごく少数しか参加できず、毎年行なっている地区別研修会の内容等をより充実させ明るい選挙推進委員等のスキルアップを図る。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 杉並区在住者の有権者を対象とする事業であるため、現状のまま、区民に広く推進活動をおこなう。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業を執行する上で、必要最小限の予算となっている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 協議会、推進委員だけでなく、区その他関連団体等の組織を把握し、選挙啓発活動推進の若年層を含めたあらゆる世代との協働体制の拡大の可能性を探りだす。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公正な選挙事務の執行等との関係に配慮する必要がある。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 あらゆる世代(特に若年層)の政治意識の高揚を図り、投票への参加を促す。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「選挙だより」等の発行				整理番号	883		枝番号			
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3805		昨年度整理番号	931	
係名				上位施策名				No				
予算事業名		選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進				73	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法第6条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 おもに区内在住の一般有権者				(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 内容1:区内一般有権者向け選挙情報機関紙「杉並の選挙だより」の発行～配布方法～区施設や区内駅広報スタンドを使用し配布、「明るい選挙推進委員」による配布				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・選挙執行期日等の周知 ・公職選挙法改正点の周知 ・選挙は、有権者が政治に参加し、主権者として意思を政治に反映させることができる基本的かつ最大の機会であるということ再認識してもらう。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 発行部数				(1) 配布部数								
(2) 発行回数				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画		17年度			
指標	活動指標(1)		部	19,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	100.0	
	活動指標(2)		回	2	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標(1)		部	47	17,420	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	807	635	708	695	708		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標の13年度は東京都議会議員選挙の投票率とする。投票率は政治情勢等により大幅に推移し、比較分析困難なため。 ・14年度より成果指標名を「配布部数」に変更。		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.96	0.96	0.96	0.96				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,994	8,634	8,634	8,634	8,634			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	9,801	9,269	9,342	9,329	9,342				
	単位あたりコスト ÷		円	516	515	519	518	519				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	9,801	9,269	9,342	9,329	9,342					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%		98.2			
			衆議院議員選挙実施前に発行した「選挙だより(選挙特集号)」20,000部は、選挙事務費から執行したため。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			第98号から区公式ホームページ・区政資料に掲載。第100号からA4版の大きさに変更し、情報量を増大。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は明るい選挙推進委員の情報機関紙として500部が創刊されたが、政治への無関心層の増大・投票率低下という時代の流れにともない、段階的に増加した(明るい選挙推進委員機関紙は「すぎなみ推進委員だより」として年2回発行)。現在では年間で18,000部の発行部数となり、一般有権者向けの情報機関紙であるとともに選挙啓発PRちらしという性格もあわせもったものに変化してきた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	他事業で「話しあい活動」という明るい選挙推進委員が中心となって選挙について話しあうものが、年間を通して行われているが、その際の参考資料として必要なものであるという声が多い。
	今後の予測	政治への無関心、低投票率の状態は依然として続くと思われる。特に、昨今では情報収集手段が多様化しており、これに対応した情報の提供が必要であると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:政治への無関心・投票率の低下等選挙に関わる問題を解決するための1つの方法である。また統一地方選挙世論調査(平成15年度版)によると、「選挙に関する情報を何で知ったか」という設問で「選挙だより」と答えた人が28.6%を占めていた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:国と都も様々な形で、選挙情報の提供を行っているが、選挙人をとりまく環境や投票場所等の情報は自治体によって異なる部分が多いため、各区市町村毎に方針をたてて、行政が主体となって発行したほうが、有効性がある。また、推進委員等との協働として、情報提供と配布手段として事業協力している。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:区が主体となって発行し、推進委員のための情報提供的役割と一般有権者に向けての配布手段として推進委員に委託するなど事業協力している。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:配布場所の追加・リンクバナー貼り付け増加で、インターネットユーザーの閲覧増加	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:広域的、一般有権者向け啓発紙であるため、受益者負担はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:改革案に記載	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・個人が情報を取捨選択していく現代において、一つでも多くの方法により、情報提供することは、当選挙管理委員会の責務である。本紙は発行部数が18,000部と限られているため、引き続き当区のホームページに本紙をそのまま掲載し、より多くのインターネットユーザー(有権者)も閲覧可能となるようにする。(13年度より) ・選挙特集号(20,000部)は選挙事務費より執行する。 ・区や関連団体の印刷発行物を把握し、選挙だよりの一部の情報を掲載してもらうようにする。						
17年度方針	(1)17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	平成17年度は、都議会議員選挙が予定されているが、「選挙だより(選挙特集号)」20,000部は、選挙事務費から執行するため。					

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		明るい選挙啓発ポスターコンクール				整理番号	884		枝番号		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3805		昨年度整理番号	932
係名				上位施策名				No			
予算事業名		選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進				73
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 23 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法第6条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在学の児童・生徒(小・中学校・高等学校の生徒)				(2)						
					(3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 東京都が主催する同事業の実施時期とあわせ、対象者から応募のあった作品を審査し、賞状・記念品などを授与する。また、応募者の多数あった学校にも、学校協力校として、感謝状を授与する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) ・対象者に早期から選挙・政治に関心を深めてもらい、次世代に向けての選挙・政治意識の高揚を狙う。・対象者の保護者等に選挙は政治に参加する最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらう。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 募集数				(1) 応募学校数							
(2)				(2) 応募作品数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		部	276	613	630	655	660	660	99.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		校	15	22	30	18	30	30	60.0	
	成果指標(2)		点		293	300	324	350	350	92.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	256	245	119	95	239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.29	0.29	0.29	0.29			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,608	2,608	2,608			2,608
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	2,954	2,853	2,727	2,703	2,847			
	単位あたりコスト ÷		円	10,703	4,654	4,329	4,127	4,314			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,954	2,853	2,727	2,703	2,847				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	104.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	79.8	・記念品の内容を見直し、年齢や実情にあったものに変えるなど予算の節減に努めた。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			全校用の募集通知分を一部変更。広報すぎなみ5/11号、また区公式ホームページ/イベント情報・キッズホームページ/イベント情報に募集案内を掲載。区役所および区の文化・学習施設、コミュニティー施設に募集ポスターを掲示。また、区立小・中学校校長会にも夏休み前に応募の再依頼を行った。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・塾通い児童の増加、少子化等により年々応募者数は減少している。また、現在の応募者の中心は学校の夏休みの課題として提出される割合が圧倒的である。(応募作品点数:H元・602点 H15年・324点)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	・応募者数は多少の変化があるものの、ほぼ横ばいで推移していくと思われる。今後とも学校の夏休みの課題として提出されるのが多数であろう。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:本事業は直接有権者を対象とするものではなく、子供を媒体として保護者である有権者に効果を狙うのと同時に、早期から子供達に選挙・政治の重要性を認識してもらい、次世代の有権者への選挙啓発という中長期的な性質を持つものであり、短期的客観的データで施策への貢献度を検証することは困難である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:総務省・東京都選挙管理委員会等との共催の事業であるが、区独自で優秀作品は選挙啓発資料に掲載したりする。また、数回に分けて展示会を催すなどして活用し、本事業不参加の児童や有権者にも選挙の啓発が行えるので、区も行う必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:明るい選挙推進協議会会員と明るい選挙推進委員にも募集ポスター・募集要項を配布し自宅の周りや町会掲示板等に掲示。また明るい選挙推進委員・運営委員と共同で応募作品の第1次審査を行なっている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:学校・児童館等に対しての募集の周知をさらに工夫する。	
成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:選挙・政治の意識の高揚を図ることが目的であるため、受益者負担は無い。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由:現段階では、応募者に対しての記念品購入費を削減するしかない。しかし、記念品による応募者の作品に対しての評価は、児童・生徒の創作意欲を向上させるものであり、記念品購入費の削減は活動量の減少と、成果の低下を招くことになりかねない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・昨年度に引き続き、不参加校を対象にした募集用依頼文を作成・配布するとともに、区立小・中学校長会等でも夏休み前に再依頼する。 ・引き続き、区の公式ホームページイベント情報・キッズホームイベント情報に募集案内を掲載する。 ・区の文化・学習施設、コミュニティー施設にも募集ポスターを掲示する。 ・「選挙だより」や明るい選挙推進委員の機関紙「推進だより」に募集案内を掲載する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 少子化による児童・生徒数の減少や他課の類似事業との競争により、ポスターコンクールの応募作品点数は減少傾向にある。不参加校を対象にした募集用依頼文を作成・配布するなど募集を強化することで、平成15年度は前年度を上回った。一律の募集方法ではなく、対象者に応じたきめ細かい募集をするなどの工夫を凝らした対策を講じていく。		
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 従来配布していた募集用依頼文を変更するだけであり、新たな経費の増減はない。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新成人等啓発				整理番号	885		枝番号				
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3805		昨年度整理番号	933		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				選挙常時啓発		コード	8200		政治意識の高揚と政治参加の促進				73
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				21 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法第6条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	・満20歳の誕生日をむかえる区内在住の新成人 ・区立中学3年生				(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） ・投票立会人の募集を兼ねた選挙啓発パンフレット(パースデーカード)を、20歳の誕生日の週に到達するように発送する。 ・区立中学3年生の公・民の副読本を作成して、授業で活用する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・政治意識の向上と選挙は、有権者が政治に参加し、主権者として意思を政治に反映することのできる最大かつ基本的な機会であることを再認識してもらう。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) パースデーカード発送部数				(1) 20歳代投票率									
(2)				(2) 新成人立会人応募数									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		17年度					
指標	活動指標(1)		部	6,071	5,826	5,500	5,563	5,500	5,500	101.1			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	29		50	33	50	50	66.0			
	成果指標(2)		人	268	116	400	88	400	400	22.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	846	1,369	1,339	1,217	1,339	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1) 13年度は、参議院(東京都選出)議員選挙の投票率とする。14年度は、選挙が執行されず。15年度は、衆議院(小選挙区選出)議員選挙の投票率とする。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.48	0.48	0.48	0.48					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,317	4,317	4,317			4,317		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	5,343	5,686	5,656	5,534	5,656					
	単位あたりコスト ÷		円	880	976	1,028	995	1,028					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	5,343	5,686	5,656	5,534	5,656						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	101.1	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	90.9					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			20歳を迎えた誕生日の週に投票立会人募集を兼ねた啓発パンフレット「パースデーカード」を発送している。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・時代とともに政治への無関心が拡大し、投票率は低下傾向にある。・12年度から「成人祝賀のつどい」では事業を行わず、啓発パンフレット「パスデーカード」(投票立会人希望申込返信葉書)を誕生日の週に発行し、有権者としての意識向上を呼びかけている。・14年度から区立中学3年生用副読本を作成し配布している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	・20代の投票率については、他の年代に比べ低く推移すると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:新たに選挙権を得る機会をとらえて、有権者として選挙制度についての最低限の知識の理解、確認をしてもらうことは非常に有効であり、また、このことは当委員会の責務でもある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:本事業は杉並区在住の新成人を対象を限定して行われる事業であり、はじめての有権者として選挙制度についての最低限の知識の再確認、杉並区での投票の案内(不在者投票場所等の説明)をする内容のパンフレットを送付している。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:選挙時の新成人立会人に関して、町会・自治会等からも推薦をいただいている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由:立会人の募集については、翌年の予定を返信(回答)するため、予定がたたない等の理由が考えられる。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:選挙の意識の高揚を図ることが目的であるため、受益者負担はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由:コスト削減を考慮した結果、平成12年6月から事業方法を見直した結果である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・「成人祝賀のつどい」の開催については、選挙管理委員会が共催するかどうかも含めその係り方を慎重に検討する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・「成人祝賀のつどい」の選挙管理委員会の係り方については、区長部局及び杉並区教育委員会と検討する必要があるが、当該つどいは、20歳を迎え選挙権を有することの説明を行う最大の機会であることも考慮する必要がある。 ・区のHPにパスデーカードの内容を掲載し、立会人を募集するという方法もあるが、新成人が全てアクセスするわけではない。郵送で誕生日前後に自宅に「パスデーカード」が送付されれば、目を通してもらえるのではないかと期待がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子投票調査・研究				整理番号	886		枝番号		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	934
係名				上位施策名				No			
予算事業名				選挙常時啓発		コード	政治意識の高揚と政治参加の促進				73
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				14年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律						
	区民、電子投票関係資料				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 平成13年に電磁記録投票法が成立し、条例を制定すれば地方選挙で電子投票が出来るようになった。しかし、導入に関しては様々な課題がある。体験会による意識調査、電子投票視察等により多角的な情報を収集し、調査研究を進める。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 電子投票に関する情報を収集整理する。 区民に電子投票に関する正しい認識を得てもらう。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 電子投票視察				(1) 電子投票事例							
(2) 電子投票体験会				(2) 電子投票体験者数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		所			1	1	1			
	活動指標(2)		回		2	1	0	0			
	成果指標(1)		件			1	1	1			
	成果指標(2)		人		592	600	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		196	596	106	96	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 14年度は電子投票体験会を行ったが、15年度は、調査手法を変えて先進事例の視察を行ったため、指標を変更した。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人		0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	1,799	1,799	1,799			1,799
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	1,995	2,395	1,905	1,895			
	単位あたりコスト ÷		円			2,395,000	1,905,000	1,895,000			
	財源	受益者負担分		千円		0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円		0	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	1,995	2,395	1,905	1,895				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	0.0	15年度予算執行率%	17.8			
			14年度は電子投票体験会を行ったが、15年度は、調査手法を変えて先進事例の視察を行った。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			インターネット、関係機関等から情報収集をするなど多角的な調査研究を進めるようにし、予算を節減する。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	電磁記録投票法が成立し、条例を制定すれば地方選挙で電子投票が出来ることになった。しかし、国政選挙に電子投票が利用できない等、課題が多く15年度電子投票を行う自治体は多くない。15年度に国政選挙と地方選挙の同時選挙を行った自治体があったが、機器の障害等により開票が遅れるトラブルがあった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のある方に有益であるため電子投票を導入して欲しいとの要望があった。
	今後の予測	電子投票は、地方選挙のみ執行できることになっているが、国政選挙でも使えるようになれば、広く普及することは困難と考えられる。また、電子投票を行っている自治体でも機器のトラブルがあり、今後、ハード・ソフト両面の改良が行われていくと考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 電子投票は自書式と比べ、選挙人の意思をより正確に反映することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 電子投票の導入も含め調査研究の段階にあるため。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)		理由または具体的内容: 調査手法を工夫し、多角的に検討資料の収集・研究を進める。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 受益者負担に関する経費がないため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)		理由または具体的内容: インターネット、関係機関等との連絡体制を活用して情報収集をする。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 15年度は体験会以外の方法として、先進都市への視察を行った、今後も調査方法を工夫して多角的な検討資料の収集を行う。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子投票の事例があまり多くない。また電子投票の実施は人口10万以下の市や町が多く、杉並区と比較すると規模が小さく、研究資料としては十分ではない。 都、他区等関係機関と連絡を密に取り、相互に情報収集を行う。特に電子投票を実施した企業等からの情報収集に努める。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 インターネット、関係機関等から情報収集をするなど多角的な調査研究を進め、予算を節減する。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地方選挙				整理番号	887		枝番号				
担当部課名		選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号	935		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				地方選挙		コード	08300		政治意識の高揚と政治参加の促進				
73													
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都及び杉並区選挙執行規程								
	選挙人、候補者、不在者投票場所、投票所				(3) 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
東京都知事及び杉並区長・杉並区議会議員の任期満了に伴う選挙の準備及び執行				公平・公正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 投票所				(1) 選挙の執行をした投票所									
(2) 選挙人				(2) 選挙のお知らせ発送世帯数									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)			65	65	65							
	活動指標(2)			434,361	434,000	434,361							
	成果指標(1)			65	65	65							
	成果指標(2)			268,020	270,000	262,005							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38,461	357,002	330,529			特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 指標について、14年度は選挙執行準備についての評価だったが、15年度は実際の選挙執行に関する評価。事業費の変更は、繰越明許費を含むため。				
	(内)委託費		千円	6,105	24,200	45,938							
	職員数(正規 非常勤)		人		5.68	2.63	2.68						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	51,086	23,654	24,104	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	89,547	380,656	354,633	0					
	単位あたりコスト ÷		円		1,377,646	5,856,246	5,455,892						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0						
		国・都等からの支出金		千円		62,227	111,110	82,409					
		特定財源計 +		千円	0	62,227	111,110	82,409				0	
差引:一般財源 -		千円	0	27,320	269,546	272,224	0						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.1	15年度予算執行率%	92.6					
			区議・区長選挙については、翌日開票とすることにより予算節減を行った。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査				整理番号	888		枝番号		
担当部課名 選挙管理委員会事務局		コード	310000		連絡先電話番号	3802		昨年度整理番号			
係名					上位施策名			No			
予算事業名 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査					コード	09200		政治意識の高揚と政治参加の促進	73		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公職選挙法 (2) 東京都及び杉並区選挙執行規程 (3)						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 選挙人、候補者、不在者投票場所、投票所										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備及び執行				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにする。						
	活動指標名(式) (1) 投票所 (2) 選挙人				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 選挙の執行をした投票所 (2) 選挙のお知らせ発送世帯数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		所			65	65				
	活動指標(2)		人			441,165	443,147				
	成果指標(1)		所			65	65				
	成果指標(2)		通			280,000	273,851				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			151,895	139,024	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円			32,516	30,165				
	職員数(正規 非常勤)		人			4.11	4.11				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	36,965	36,965			0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	0	0	188,860	175,989			0	
	単位あたりコスト ÷		円			2,905,538	2,707,523				
	財源	受益者負担分		千円		0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円		0	151,895			148,402	
		特定財源計 +		千円	0	0	151,895			148,402	0
差引:一般財源 -		千円	0	0	36,965	27,587	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.4	15年度予算執行率%	91.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公職選挙法の改正により郵便等による不在者投票制度の利用可能者が拡大され、また郵便等による不在者投票にも代理投票制度が導入されるなど、多様な選挙人のニーズに応えられるようになってきている。 投票所においてもスロープを設置するなど投票環境の向上が進んでいる。 期日前投票制度が創設され、投票日当日、投票所に行かれない選挙人への更なる便宜が図られるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	投票環境の向上および投票率の向上に関する要望があった。また候補者の選挙運動に対する意見、要望があった。
	今後の予測	選挙人の高齢化に伴い、投票環境向上の要望が増えることが予測される。 公職選挙法の改正により、より投票しやすい環境が進むことが考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 衆議院議員は国政における区民の政治参加の最たる手段である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 啓発活動については、明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員と協働して選挙時啓発を行っている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 実行委員会・協議会(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 投票所施設の見直し等により、投票環境の向上を図る。
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法律で定められているため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事務の見直しを図り、効率化を進める。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従事者用マニュアルの整備等を含め事務の見直しを図り、多様な選挙人のニーズに応えられる投票環境の向上に努める。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 衆議院議員選挙は、衆議院の解散により任期満了前に選挙が執行されることが多い。選挙期日が確定するまでは、啓発等を含め選挙準備を進めることが困難である。 選挙事務の見直しをしても、公職選挙法の改正により、事務内容が変更されることがある。 情報収集に努め、選挙が予想される場合は早めに準備を進めることが必要となる。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 衆議院議員の任期は4年のため						